

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第174期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第173期 第3四半期連結 累計期間	第174期 第3四半期連結 累計期間	第173期
会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高	(千円)	77,503,729	85,243,725	121,174,440
経常利益	(千円)	175,932	721,818	4,222,837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	590,663	613,271	3,503,619
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	407,155	1,108,793	3,010,581
純資産額	(千円)	44,305,531	47,188,584	46,910,282
総資産額	(千円)	152,295,923	157,413,973	149,566,858
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.54	34.83	198.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.48	34.75	198.59
自己資本比率	(%)	27.8	28.7	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,172	5,915,242	12,362,618
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,420,426	12,481,081	15,840,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,610,214	8,224,020	1,884,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,563,443	3,356,174	1,697,992

回次		第173期 第3四半期連結 会計期間	第174期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	23.60	20.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純損失金額()」(会計期間)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策を積極的に取り組んでいるところであります。

当第3四半期連結累計期間(2019年4月～12月)の連結売上高は、都市ガス販売量の増加及び原料費調整制度によるガス販売単価の上昇に加え、お客さま件数増加や石狩発電所稼働に伴う卸売の増加による電力販売量の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ、10.0%増の85,243百万円となりました。

また、経常利益は、新社屋移転関連費用の増加等があったものの、器具販売や熱供給事業の増益等に加え、連結子会社における修繕引当金の戻入益316百万円を計上したことにより、同310.3%増の721百万円となりました。前第3四半期連結累計期間では、特別利益として固定資産売却益657百万円を計上していましたが、当第3四半期連結累計期間では特別損益の計上がなかったことから、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同3.8%増の613百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きくなり、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ガス

ガス販売量は、家庭用につきましては、お客さま件数の増加に加え、気温影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ5.3%増の107百万 m^3 となりました。業務用につきましては、大型工場の稼働や新規ホテル開業等による販売量の増加等により、同4.0%増の247百万 m^3 となりました。他事業者向けの供給を含めました総販売量は同4.5%増加の361百万 m^3 となりました。

売上高は、ガス販売量が増加したことに加え、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、同6.2%増の44,251百万円となりました。

セグメント利益は、原料単価の上昇や製造設備の定期点検等に加え、新社屋移転関連費用の増加等により、同73.9%減の179百万円となりました。

電力

売上高は、お客さま件数が増加したことや電力卸売の増加に伴う販売量の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ18.8%増の20,302百万円となりました。

セグメント利益は、石狩発電所稼働に伴う減価償却費の増加等により、同40.8%減の542百万円となりました。

エネルギー関連

売上高は、器具販売及び熱供給事業の増収等により、前第3四半期連結累計期間に比べ9.2%増の22,670百万円となりました。

セグメント利益は、同234.2%増の965百万円となりました。

その他

売上高は、ITサービス事業の増収等により、同22.6%増の1,484百万円となり、セグメント利益は、同57.4%増の174百万円となりました。

(注) 1 本書面は、ガス量はすべて1 m^3 当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し113,022百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、2,654百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて851百万円増加し12,399百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,267百万円増加し29,337百万円となりました。

(負債)

負債は、設備投資の増加等に伴い有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,568百万円増加し110,225百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し47,188百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べて1,792百万円増加し3,356百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ5,833百万円増加し、5,915百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却及び収用等による収入の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ支出額が1,060百万円増加し、12,481百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ1,386百万円減少し、8,224百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は224百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,806	17,737,806	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	17,737,806	17,737,806		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	17,737,806	-	7,515,830	-	5,275,595

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,557,600	175,576	
単元未満株式	普通株式 51,106		
発行済株式総数	17,737,806		
総株主の議決権		175,576	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市東区北7条東2丁目 1番1号	129,100		129,100	0.72
計		129,100		129,100	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	24,720,333	23,848,831
供給設備	39,162,765	39,990,401
業務設備	8,876,610	12,305,166
その他の設備	29,570,754	35,141,619
建設仮勘定	10,853,807	1,736,073
有形固定資産合計	113,184,272	113,022,091
無形固定資産		
その他	2,763,383	2,654,210
無形固定資産合計	2,763,383	2,654,210
投資その他の資産		
投資有価証券	5,001,497	5,648,481
退職給付に係る資産	1,100,923	1,089,263
繰延税金資産	1,923,398	2,067,520
その他	3,538,695	3,614,608
貸倒引当金	15,727	19,885
投資その他の資産合計	11,548,787	12,399,988
固定資産合計	127,496,443	128,076,290
流動資産		
現金及び預金	1,697,992	3,356,174
受取手形及び売掛金	² 13,477,296	² 13,336,261
商品及び製品	270,733	341,412
仕掛品	1,225,136	1,822,857
原材料及び貯蔵品	3,313,509	7,345,400
その他	2,144,128	3,196,405
貸倒引当金	58,382	60,829
流動資産合計	22,070,414	29,337,683
資産合計	149,566,858	157,413,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	32,000,000	44,000,000
長期借入金	26,239,271	28,225,842
再評価に係る繰延税金負債	725,719	554,429
退職給付に係る負債	4,393,882	4,471,471
ガスホルダー修繕引当金	198,650	104,090
保安対策引当金	624,225	556,453
熱供給事業設備修繕引当金	450,988	214,373
その他	2,156,968	2,024,987
固定負債合計	66,789,706	80,151,647
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	10,932,114	8,264,510
支払手形及び買掛金	3,060,946	6,038,449
その他	21,873,808	15,770,782
流動負債合計	35,866,869	30,073,742
負債合計	102,656,575	110,225,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金	5,256,569	5,256,582
利益剰余金	30,419,602	30,638,881
自己株式	171,865	172,568
株主資本合計	43,020,137	43,238,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452,921	1,893,513
土地再評価差額金	672,182	229,749
退職給付に係る調整累計額	197,710	186,846
その他の包括利益累計額合計	1,927,392	1,936,416
新株予約権	29,428	36,052
非支配株主持分	1,933,324	1,977,388
純資産合計	46,910,282	47,188,584
負債純資産合計	149,566,858	157,413,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	77,503,729	85,243,725
売上原価	56,750,419	63,762,356
売上総利益	20,753,309	21,481,369
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	17,931,220	18,484,213
一般管理費	2,842,145	2,813,263
供給販売費及び一般管理費合計	20,773,366	21,297,476
営業利益又は営業損失()	20,056	183,893
営業外収益		
受取配当金	182,397	225,263
修繕引当金戻入益	-	316,518
その他	513,833	506,065
営業外収益合計	696,231	1,047,847
営業外費用		
支払利息	296,235	258,666
出向社員費用	105,924	110,699
その他	98,082	140,557
営業外費用合計	500,241	509,922
経常利益	175,932	721,818
特別利益		
固定資産売却益	657,520	-
特別利益合計	657,520	-
税金等調整前四半期純利益	833,453	721,818
法人税等	234,665	64,481
四半期純利益	598,788	657,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,124	44,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	590,663	613,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	598,788	657,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,660	440,839
退職給付に係る調整額	11,274	10,864
持分法適用会社に対する持分相当額	1,246	246
その他の包括利益合計	191,632	451,456
四半期包括利益	407,155	1,108,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,031	1,064,728
非支配株主に係る四半期包括利益	8,124	44,064

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	833,453	721,818
減価償却費	8,840,697	9,575,239
保安対策引当金の増減額(は減少)	47,212	67,771
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118,865	104,340
貸倒引当金の増減額(は減少)	130,527	6,605
受取利息及び受取配当金	190,988	239,581
支払利息	296,235	258,666
売上債権の増減額(は増加)	1,580,137	141,072
たな卸資産の増減額(は増加)	521,861	4,700,377
仕入債務の増減額(は減少)	4,967,654	2,065,763
未払消費税等の増減額(は減少)	923,456	67,669
その他	196,590	15,713
小計	1,530,821	7,949,157
利息及び配当金の受取額	190,988	242,026
利息の支払額	283,841	261,513
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,355,796	2,014,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,172	5,915,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,277,913	12,892,246
有形固定資産の売却及び収用等による収入	4,829,649	1,622,833
無形固定資産の取得による支出	621,086	606,896
長期前払費用の取得による支出	245,091	455,984
長期前払費用の売却による収入	975,643	-
資産除去債務の履行による支出	-	275,610
関係会社株式の取得による支出	252,727	180
関係会社貸付けによる支出	2,900,000	-
その他	71,096	127,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,420,426	12,481,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	324,785	321,001
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000,000	1,700,000
長期借入れによる収入	4,400,000	5,150,000
長期借入金の返済による支出	7,636,994	5,826,625
社債の発行による収入	13,427,558	11,938,417
社債の償還による支出	5,000,000	-
配当金の支払額	749,129	837,887
その他	156,006	178,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,610,214	8,224,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,728,040	1,658,181
現金及び現金同等物の期首残高	3,291,483	1,697,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,563,443	1 3,356,174

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

・資産除去債務の見積りの変更

第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積の変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が108,303千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

石狩サービス(株)の清算により個人向リース機器契約のT&Dリース(株)に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	2,109千円	150千円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
第11回無担保社債	5,000,000千円	5,000,000千円
第13回無担保社債	5,000,000千円	5,000,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	26,772 千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	1,563,443千円	3,356,174千円
現金及び現金同等物	1,563,443千円	3,356,174千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 取締役会	普通株式	352,235	4.0	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	396,238	4.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	396,204	22.5	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	440,221	25.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,818,091	17,024,104	19,824,450	76,666,647	837,082	77,503,729	-	77,503,729
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,867,738	70,570	930,930	2,869,239	374,012	3,243,252	3,243,252	-
計	41,685,830	17,094,675	20,755,380	79,535,886	1,211,094	80,746,981	3,243,252	77,503,729
セグメント利益又は損失 ()	690,255	916,415	288,738	1,895,409	110,700	2,006,109	2,026,166	20,056

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 2,026,166千円には、セグメント間取引消去104,354千円、持分法による投資損益 160,589千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,969,932千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ガス」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に室蘭ガス株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益180,408千円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,518,830	20,230,200	21,522,647	84,271,678	972,047	85,243,725	-	85,243,725
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,732,958	71,961	1,147,473	2,952,392	512,672	3,465,065	3,465,065	-
計	44,251,788	20,302,161	22,670,121	87,224,071	1,484,719	88,708,791	3,465,065	85,243,725
セグメント利益	179,842	542,744	965,021	1,687,609	174,294	1,861,903	1,678,009	183,893

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,678,009千円には、セグメント間取引消去103,870千円、持分法による投資損益 6,648千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,788,528千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の「エネルギー関連」のセグメント利益が1,701千円増加し、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が106,602千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33.54円	34.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	590,663	613,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	590,663	613,271
普通株式の期中平均株式数(株)	17,610,781	17,608,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33.48円	34.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,483	39,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

2 【その他】

第174期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	440,221千円
1株当たりの金額	25.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。